

平成26年度第3回公立大学法人熊本県立大学教育研究会議 議事録

日時：平成26年6月16日（月）13時00分～15時00分

場所：熊本県立大学大会議室

出席：学長	古賀 実
副学長	津曲 隆
事務局長	岡本 哲夫
文学部長	砂野 幸稔
環境共生学部長	堤 裕昭
総合管理学部長	黄 在南
地域連携・研究推進センター長	松添 直隆
学術情報メディアセンター長	半藤 英明
文学研究科長	鈴木 元
熊本県公立高等学校長会会長	宮崎 昭次
熊本日日新聞社新聞博物館長	平野 有益
昭和女子大学大学院特任教授	渡辺 満利子
アドバイザー：環境共生学研究科長	福島 英生

事務局：高山事務局次長、元島教務入試課長、安達学生支援課長、福永総務課長、花村企画調整室長、前田地域連携・研究推進センター長、野尻学術情報メディアセンター事務長、教務入試課阿蘇品班長、同課西本班長、企画調整室山田参事

1 開会（進行：高山次長）

2 学長挨拶

3 議事（議長：古賀学長）

（1）審議事項

① 共通教育カリキュラム素案について

事務局教務入試課から、資料1に基づき、「全学的方針として『市民性』の涵養を目指すことを理念として掲げ、平成24年から25年までの全学共通科目構想プロジェクト並びに平成26年度からそれを引き継いだ全学教育推進センター及び学部での議論を踏まえ、教養教育カリキュラムの点検・見直しを行い、共通教育カリキュラム素案を作成した。共通科目群を、大学で学ぶための、また社会で行動していくための基礎能力を育成する教育を展開する『基盤教育』と専門分野の枠を越えて共通に求められる知識等を幅広く学び、様々な角度から物事を見ることが出来る能力を培うことで豊かな人間性を養う『教養科目』とに分けた。主な改正点としては、基盤教育の中に、地域への知識・理解を深め、他者と共生・協働する重要性を認識し、それらを基盤としながら発展的に応用し得る実践的能力を身につけた地域リーダーの養成を目指すものとして『地域理解とリーダーシップ』と新しく分類し、基礎的科目を配置すること。うち『もやいすとジュニア育成』2科目は選択必修と

し、全学生がどちらかを必ず履修することとしたい。また、外国語科目について、習得すべき英語能力の全学的目標及び各学部・学科の目標を定め、全学部全学科で必修英語を2年次まで配当することとし、さらに、選択英語科目は学生の履修状況に合わせて整理する一方、学生のレベル、意欲に合わせて1年次からの履修も可能としたい。」との説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

## ② 教員採用に係る枠取りについて

### 1) 水環境科学

### 2) 英語教育

事務局総務課から、資料2に基づき、「環境共生学部における水環境科学を専門分野とする教授または准教授及び英語教育を専門分野とする教授、准教授または講師の枠取り。平成27年4月1日の採用を予定している。」との説明があり、続いて環境共生学部長から、「退職教員補充のための枠取りである。水環境科学については、熊本県が水俣病という水質汚濁による公害を経験し、また、地下水を水源として利用しており、水環境科学に関する教育・研究に対する要望が多く、地域における教育・研究の中心的な役割が期待されている本学で、担当教員を不在とするわけにはいかない。また、英語教育については、英語による情報発信、研究交流、コミュニケーションが不可欠であるため、これまでネイティブスピーカーの教員による教養英語教育に加えて、環境分野の専門英語に関する能力を育成してきている。専任の担当教員が不可欠であり、後任の教員を速やかに補充したい。」との説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

## ③ 熊本県立大学短期派遣留学生支援奨学金制度（仮称）の創設について

事務局学生支援課から、資料3に基づき、「学生交流に関する協定に基づく留学に対し、学生が負担する費用の一部を奨学金として支援することにより、本学学生の国際社会への関心を高め、派遣留学生の増加と国際交流の推進を図ることを目的とする。対象者は、学生交流に関する協定に基づき、1ヶ月以上1年以内の期間派遣される留学生で、決められた条件を満たす者とし、毎年度3名以内とする奨学金制度を創設したい。」との説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

## ④ 平成26年度入学者の選考における合格者の決定について

事務局学生支援課から、資料4-1に基づき、「各外国政府奨学金、文部科学省『国費外国人留学生（研究留学生）』2014年度秋季入学について、熊本県立大学大学院学則13条に基づき、御審議をお願いしたい。」との説明があり、続いて環境共生学研究科長から、「5月17日に入学者の選考試験を行い、募集人員若干名に対し、志願者1名、受験者1名であった。5月27日に開催された環境共生学研究科委員会、合格の判定を得ており、受験した1名を合格としたい。」との説明が

あった。

審議の結果、案のとおり承認した。

⑤ 学長選考会議委員の選出について

事務局企画調整室から、資料5に基づき、「学長選考会議の委員の任期が平成26年3月末で満了したため、定款に基づき、教育研究会議から3名の委員を選出する必要がある。」との説明があり、続いて議長より、「平野委員、黄委員、松添委員を推薦したい。」との提案があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

⑥ 平成25年度業務実績に係る自己点検・評価及び業務実績報告書について

事務局企画調整室から、資料6に基づき、業務実績に係る自己点検・評価のスケジュールは、教育研究会議審議後、経営会議、理事会での審議を経て、6月末までにホームページで公表を行う。業務実績報告書については、教育研究会議審議後、経営会議、理事会での審議を経て、6月末までに熊本県公立大学法人評価委員会へ提出、その後同委員会で評価され、評価結果については、9月には知事による議会報告になると説明があった。また、自己評価の概要は、65の取組項目のうち、教育研究に関する項目は44あり、内訳はA（年度計画を十分実施）が42、B（年度計画をおおむね実施）が2であったとの説明後、主要な項目と自己評価が低いものを中心に説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

⑦ 認証評価結果に対する改善報告書について

事務局企画調整室から、資料7に基づき、「平成22年度に大学基準協会の認証評価を受審した際、助言が付された事項4点につき、改善報告書を提出する必要がある。改善報告書案について、御審議をお願いしたい。」との説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

(2) 報告事項

① 熊本県立大学未来基金の平成25年度収支状況について

事務局企画調整室から、資料8に基づき「平成25年度熊本県立大学未来基金事業実施状況について、主な収入の部では、一般寄付金で総額1,060万5千円。特定目的寄付金で、総額700万円。主な支出の部では、同窓会紫苑会奨学金の給付者が10名で、給付額は1人あたり20万円の総額200万円。西部電気工業奨学金の給付者数が15名で、給付額は1人あたり24万円の総額360万円であった。」との報告があった。

② 平成25年度新生アンケート調査結果について

事務局教務入試課から、資料9に基づき、「平成26年4月に実施し、回収率は全体で96%。概要としては、『本学を調べる際に活用したもの』は〔大学案内〕が52%、〔ホームページ〕が32%。『本学について最も知りたかったこと』及び『本

学を受験した動機』は前年度と同様に〔勉強内容〕が1位となっている。」との報告があった。

4 その他

次回日程 平成26年度第4回 7月22日（火）午前10時～本部棟2階大会議室

5 閉会